

九州地方整備局、17年度低入札調査案件

前年度比4倍の120件

九州地方整備局は、17年度の低入札価格調査案件を、17年度に比べて4倍に増加した。総件数は16年度の33件に比し約4倍に当たる120件(発生率約6%)と大幅に増えた。本県関係は7事務所の合計で14件だった。

本県関係は14件

同局の17年度発注件数は、2074件(うち、随意契約は142件)で、低入札価格調査の対象割合は5.8%。発注件数が減少する中、前年度に比べ低入札案件が大幅な増加傾向にある。また、予定価格1億円以上の工事約半分を占めるなど、大型案件での低入札が多く見られた。

内訳を見ると、一般競争23件、工事希望型51件、公募型3件、通常指名43件。なお、前年度は公募型1件、工事希望型1件、通常指名31件。工種別では、一般土木40件、建築

19件、鋼橋上部工16件、維持修繕9件、機械設備8件、電気設備8件、通信設備6件、暖冷房衛生設備6件など。

このうち、一般土木が占める割合は、前年度に比べ1割程度増加しているほか、鋼橋上部工とPCCコンクリートで低入札案件が発生している。

また、全8地方整備局の低入札価格調査制度の調査対象は、14年度が481件、15年度が496件、16年度が492件とほぼ横ばいの傾向が続いていたが、17年に964件へと増加。全契約件数は、一般土木40件、建築

入札方式別では、17年度は一般競争入札が217件(前年度5件)に激増。公募型指名競争は106件(同72件)、工事希望型指名競争は212件(同49件)、通常指名競争は429件(同36件)と、いずれも前年度より増加した。

舗装施工管理技術講習会

申込みは28日まで

県舗装協会

県舗装協会(幸加木輝征会長)は5月11日午前9時から、鹿児島市の県建設センターで「舗装施工管理技術講習会」を開く。定員は200人で、参加は2000円。申し込みは28日まで、ファクスで受け付ける。

土地区画整理士

来月10日から受付

全国建設研修センターは、9月3日に18年度土地

区画整理試験(問合)は、同センター100-0014 東京都千代田区永田町1-11 30、サウスビル永田町ビル 03-355810139)まで。

県建設協会青年部会 28日 県建築協会青年部会(吉満祐市部会長)は28日午後6時から、鹿児島市のホテルレストラン鹿児島で18年度定時総会を開く。

来月18日 日本塗装工業会(河野玉吉会長)は5月18日午後1時30分から、福岡市のJALリゾートシーホークホテル福岡で第47回定時総会ならびに第33回全国大会を開く。

来月25日 県火災保安協会(米盛正豪会長)は5月25日午前10時から、鹿児島市のグリーンホテル錦生館で18年度通常総会を開く。

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

CPD制度は、技術の高度化・専門分化への対応が目的で、技術者の能力向上を図る。認定プログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建築関係団体などで構成する建築CPD運営会議は、「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」の運用を開始した。各団体が独自に運用するCPD制度の共有化に向けた試みで、公共工事の設計者選定や設計プロポーザル審査などに役立ててもらいたい。26日に初のプログラム審査会を開き、認定プログラムを決定。申請様式などと合わせて、建築技術教育普及センターのホームページ(Url: http://www.jaic.or.jp/)に公開する。

今回の「建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度」は、各団体が持つCPDにかかわるデータの活用を前提に、同制度の対象は、建築

建設業の詳しい情報は...
無料体験実施中

http://www.kc-news.co.jp

業者格付・県市町村予算・
発注予定工事等々
情報は盛りだくさん
お問い合わせ:
099-222-6123